

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,413,087	流動負債	2,015,947
現金預金	1,069,365	営業未払金	317,505
受取手形	1,857	短期借入金	560,000
営業未収金	727,755	1年内返済予定の長期借入金	858,604
立替金	458,401	1年内償還予定の社債	30,000
リース債権	14,496	未払法人税等	6,805
前払費用	23,214	未払費用	41,774
繰延税金資産	102,973	預り金	37,934
その他	15,142	賞与引当金	109,895
貸倒引当金	△ 118	設備未払金	25,260
固定資産	7,698,398	前受金	3,256
有形固定資産	3,593,526	その他	24,911
建物	553,919	固定負債	2,464,690
構築物	7,052	長期借入金	1,658,179
車両運搬具	7,123	役員退職慰労引当金	14,751
器具什器	65,697	退職給付引当金	13,442
土地	2,959,733	資産除去債務	389,819
無形固定資産	64,452	預り保証金	46,753
ソフトウェア	64,452	繰延税金負債	341,745
投資その他の資産	4,040,420	負債合計	4,480,638
投資有価証券	3,189,976	(純資産の部)	
関係会社株式	281,900	株主資本	4,928,752
長期貸付金	12,050	資本金	569,580
リース債権	405,535	資本剰余金	22,523
差入保証金	79,747	資本準備金	22,500
保険積立金	74,069	その他資本剰余金	23
その他	3,301	利益剰余金	4,345,026
貸倒引当金	△ 6,160	利益準備金	156,875
資産合計	10,111,485	その他利益剰余金	4,188,151
		固定資産圧縮積立金	103,093
		別途積立金	3,000,000
		繰越利益剰余金	1,085,058
		自己株式	△ 8,377
		評価・換算差額等	702,094
		その他有価証券評価差額金	702,094
		純資産合計	5,630,847
		負債・純資産合計	10,111,485

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,728,092
売 上 原 価		4,427,774
売 上 総 利 益		1,300,317
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		871,576
営 業 利 益		428,741
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	85,894	
そ の 他	7,223	93,117
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	67,269	
そ の 他	24,888	92,158
経 常 利 益		429,700
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	796	796
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	2,383	
そ の 他	1,065	3,448
税 引 前 当 期 純 利 益		427,049
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18,174	
法 人 税 等 調 整 額	24,915	43,090
当 期 純 利 益		383,959

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式……移動平均法による原価法
- その他有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産（時価のあるもの）産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- その他有価証券……移動平均法による原価法（時価のないもの）

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物（リース資産を除く）附属設備は除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～50年
器具什器 3年～15年
- 無形固定資産……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金……平成17年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対しての内規効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産			担保に係る債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高	
建 物	516,107	根抵当権、抵当権	短期借入金	560,000	
土 地	2,959,733	根 抵 当 権	1年内返済予定の長期借入金	793,604	
投資有価証券	2,223,429	質 権	長期借入金	1,603,179	
計	5,699,270		計	2,956,783	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,702,863千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権

7,645千円

短期金銭債務

22,271千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

〔繰延税金資産〕

賞与引当金	39,166千円
未払事業税等	3,921千円
未払社会保険料	6,477千円
繰越欠損金	53,407千円
繰延税金資産合計	102,973千円

(2) 固定の部

〔繰延税金資産〕

役員退職慰労引当金	5,257千円
投資有価証券評価損	115,130千円
退職給付引当金	4,790千円
一括償却資産	902千円
繰越欠損金	187,079千円
減損損失	669,185千円
資産除去債務	138,931千円
その他	3,425千円
繰延税金資産小計	1,124,703千円
評価性引当額	△1,089,313千円
繰延税金資産合計	35,390千円

〔繰延税金負債〕

固定資産圧縮積立金	62,384千円
その他有価証券評価差額金	314,526千円
その他	224千円
繰延税金負債合計	377,135千円
繰延税金負債の純額	341,745千円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動の部）の金額が6,847千円減少、繰延税金負債（固定の部）の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,069千円増加、法人税等調整額が8,916千円増加（費用の増加）しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KOKUSAI SOKO AMERICA, INC.	(所有) 直接100	役務の提供 役務の受入れ 役員の兼任	役務の提供	84,952	営業未収金	7,645
				役務の受入れ	45,067	営業未払金	22,271

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	相馬 久男	(被所有) 直接0.42	当社代表取締役社長 連帯保証	土地賃借契約に係る連帯保証(注2)	51,016	—	—
				株式会社日本政策金融公庫借入に対する連帯保証(注3)	214,983	—	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 当社は、東京都との土地賃借契約に対して、当社代表取締役社長相馬久男より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払は行っておりません。取引金額は年間の賃借料を記載しております。

(注3) 当社は、株式会社日本政策金融公庫からの借入に対して、当社代表取締役社長相馬久男より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 441円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 30円12銭 |